

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	244	部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00858 雇用対策事業	記 入 者	森本 和也				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	01	就労の確保		
重事	01	求職者ニーズに応じた就職支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	雇用対策事業費	
事業の概要	①天津公共職業安定所と連携して移動労働相談を実施し雇用の促進を図る。②優秀な人材の市内事業所への定着と地元企業の人材確保に資するため、学生及び、44歳以下の若者を中心とした就職面接会を開催し雇用機会の創出を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	・生活基盤となる就労安定を図るため ・将来を担う若者の市内定住・就労支援と中小企業において優秀な人材の確保が図られるため
対象 (何又は誰を)	・就労を希望するすべての者 ・新規学卒者と卒業後3年以内の既卒者及び44歳以下の若者等
手段 (どのようなやり方で)	・市内13ヶ所を会場に移動労働相談の開設や必要に応じた庁内関係課との協議 ・関係機関との連携により学生を含む就職面接会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	・就職を希望する方が自立し、安定した生活を営むことができる。・若者の市内企業への就職を支援することにより市内定住を促進し、地域の活性化や地元企業の経営基盤の安定に繋げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,129	683	713	722	722	
人件費 B		7,358	7,451	7,875	7,875	7,875	
事業費合計 A+B		8,487	8,134	8,588	8,597	8,597	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,487	8,134	8,588	8,597	8,597	
職員数(人)		1.35	1.35	1.40	1.40	1.40	
職員数 の内訳	正規	0.65	0.65	0.70	0.70	0.70	
	嘱託	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	職業相談件数	人	目標	160	120	120	120	120
				実績	93	102	45	-	-
	巡回地で受けた職業相談の件数								
	2	就職面接会参加事業所数	社	目標	50	55	55	55	55
実績				59	63	57	-	-	
学生就職面接会への参加事業所数									
成果指標	1	職業紹介率	%	目標	250	250	250	250	250
				実績	344	364	138	-	-
	職業紹介件数/職業相談件数								
	2	就職面接会等企業応募人数	人	目標	750	500	500	500	500
実績				493	271	200	-	-	
企業と面接を行った人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	有効・新規求人倍率は高い数値が続いており、雇用環境は良好であるが中小企業にとって人材の確保が困難になっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	移動労働相談は実績を踏まえ、平成30年度より実施場所や回数の見直しを行うようにした。学生就職フェアは、対象者を44歳以下の若者に広げ、その他年齢を制限しない就職面接会も実施するようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ハローワーク大津と役割分担し、産業就労コーディネーターが各支所にて移動労働相談を開催することにより、求人を求める幅広い世代へ就労紹介を行えた。就職フェアは、企業の人材確保と雇用環境のさらなる向上を図るため、市が主体となり就職フェアを開催することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	移動労働相談を行うことにより、ハローワーク大津から遠方の市民に対し、近くの支所で就労に関する相談を行えることは有効である。また、就職フェアを開催することで、若者の就職支援や市内企業の人材確保の場となっているが参加者数は減少している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	有効求人倍率は良好である中、必要な就職情報の提供などを行うことにより、雇用の創出につなげているが、移動労働相談の件数及び就職面接会の参加者数は減少している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	雇用環境が引き続き好調なことから、相談件数は減となったが、移動労働相談はきめ細やかな就労支援につながっている。就職面接会は参加企業と就労希望者とのマッチングの場の提供となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	移動労働相談は実施も踏まえ、効率的な運用を図るため開催場所と回数の見直しを行うとともに関係各課との連携により周知の強化を図る。就職面接会は、就職フェアを含め年2回開催を年3回とし就労希望者と市内企業が参加しやすい環境を整えていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	137.60 %	145.60 %	55.20 %
成果増減率	65.73 %	54.20 %	40.00 %
活動単位コスト	91 千円	79 千円	190 千円
成果単位コスト	24 千円	22 千円	62 千円
コスト増減率	- %	+32.46 %	+110.77 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	245				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00859	企業内人権啓発推進事業	記 入 者	森本 和也	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	事業所内公正採用選考・人権啓発推進班設置要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	02	働き方の改革		
重事	01	働きやすい職場環境づくりの推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	企業内人権啓発推進事業費	

事業の概要
 基本的人権を尊重し差別のない明るい職場を築き、企業内の人権意識の高揚を図り、企業の果たす役割を認識してもらうため、年1回企業訪問を行い広く啓発活動の推進を図り、更に事業主及び窓口担当者に対する人権啓発指導者研修会を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	企業が基本的人権を尊重し、公正で公平な職場作りが図られるため
対象 (何又は誰を)	市内の従業員20人以上の企業を対象
手段 (どのようなやり方で)	企業への個別訪問や事業主、人権啓発担当者を対象に研修会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	企業が広く人権問題全般について、正しい理解と認識を深め、公平公正な採用選考システムの確立と明るくよりよい職場環境をつくる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		247	257	280	251	251	
人件費 B		1,919	1,943	3,585	3,585	3,585	
事業費合計 A+B		2,166	2,200	3,865	3,836	3,836	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	79	111	92	80	80	企業内人権啓発推進事業費補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,087	2,089	3,773	3,756	3,756	
職員数(人)		0.30	0.30	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	企業訪問件数	件	目標	350	350	330	330	330	
		実績		257	337	325	-	-		
	推進班員が訪問する企業									
	2	研修会参加企業数	件	目標	370	370	370	370	370	
実績		335		262	315	-	-			
市主催の研修会に参加する企業数										
成果指標	1	各企業での研修会開催件数	回	目標	500	500	500	500	500	
		実績		350	478	437	-	-		
	企業独自での研修会の開催件数									
	2	各企業での研修会参加人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
実績		6,446		20,771	26,880	-	-			
企業独自での研修会の参加人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年「障害者差別解消法」や「部落差別解消推進法」等の法整備が行われ、人権意識を高めていくための取り組みが一層重要になってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	企業訪問については、平成26年度より隔年訪問制度を導入し効率化を図った。また、職場環境改善を図るためワーク・ライフ・バランスセミナーについても国の委託事業として実施することとした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内事業所において、公正な採用選考システムが確立され、人権が尊重された職場づくりを目指すために、市、県、関係団体職員が啓発活動を行うことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業所において「人権啓発担当者」の設置が進むなど、企業内人権の取り組みが定着し、有効的な啓発に繋がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業訪問については、すでに取り組みが継続できている事業者については形式化してきている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業所において、人権啓発窓口担当者が設置され、企業訪問や研修会を実施することにより、事業所における人権意識の高揚、公正採用選考システムの確立や働きやすい環境づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	効率的で効果的な啓発事業とするため、特に企業訪問について研修会の参加者とも整合を図り、訪問啓発が必要な事業者へ重点化していく必要がある。
部局長コメント	企業訪問は、研修会参加者と整合を図り、訪問啓発が必要な事業者へ重点化していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	70.00 %	95.60 %	87.40 %
	指標2	21.48 %	69.23 %	89.60 %
成果増減率	指標1	- %	+36.57 %	-8.57 %
	指標2	- %	+222.23 %	+29.41 %
活動単位コスト	指標1	8 千円	6 千円	11 千円
	指標2	6 千円	8 千円	12 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	4 千円	8 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-47.04 %	+63.95 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	246		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00866 労働者福祉対策事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	森本 和也

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金交付規則と要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		天津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	02	働き方の改革		
重事	01	働きやすい職場環境づくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	労働者福祉対策事業費	
	一般会計	政策	評価対象事業	労働者福祉対策事務事業費	

事業の概要
 ①従業員が働きながら子を養育することを容易にするために、社内の環境整備に積極的に取り組み、成果を上げている企業等から取り組み事例を募集し表彰することで、育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境の創出を図る。②中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済団体が行う退職金共済制度への加入促進を図り、その掛金の一部を補助することで、事業主の負担を軽減し従業員の雇用の安定を図る。③大津地区労働者福祉協議会へ補助金を交付し、団体の活動を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（預託金）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	勤労者等の生活の安定と勤労意欲の増進を図り、ワーク・ライフ・バランスセミナーに配慮した社会環境づくりに寄与するため
対象 (何又は誰を)	勤労者及び事業主、労働団体、企業及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	市内の事業所に対して天津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰に係る取り組み事例の募集用チラシ等による周知。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催。事業主と労働団体への補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境を創出する。勤労者が退職金制度の加入促進を図ることで、生活の安定や退職後の生活が保証される。各団体に補助金を交付することで雇用支援や勤労者福祉の増進等が図れる

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,179	4,937	3,638	1,744	1,466	
人件費 B		2,187	3,444	4,510	4,510	4,510	平成29年度労働者福祉対策事務
事業費合計 A+B		7,366	8,381	8,148	6,254	5,976	事業を統合<整理番号263>
事業費の内訳	国	0	1,071	1,153	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,600	1,800	1,100	350	100	
	一般財源	3,766	5,510	5,895	5,904	5,876	
職員数(人)		0.27	0.42	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.27	0.42	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	応募事業所数	件	目標	20	5	5	5	5
				実績	2	3	2	-	-
	表彰に応募された事業所数								
	2	退職金共済制度加入事業所数	所	目標	90	90	90	90	90
実績				77	77	68	-	-	
退職金共済制度に加入する19名以下の中小零細企業数									
成果指標	1	応募事業所における育児休業取得者数	人	目標	180	180	180	180	180
				実績	2	31	16	-	-
	育児休業を取得された人の数								
	2	退職金共済制度補助金申請率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				93.5	87	81	-	-	
申請事業所/対象事業所									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働や有給休暇など事業者による取組みが法制化された。	
これまでの見直しや改善等の経過	勤労者資金融資制度は、利用実績など必要性を加味し平成28年度末を持って廃止した。男性従業員育児休業取得奨励金制度も、事業者に対する職場環境改善の啓発に転換を図るため、平成29年度末をもって廃止した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	事業者への表彰を通じて、取組み事例を周知し啓発することは労働者福祉の向上に必要である。中小企業退職金制度への事業補助は、中小企業者の勤労者福祉向上に向けた取組を促すものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	男性の育休取得者数は未だに少ないなど事業者における積極的な取組みには充分つながっていない。退職金共済制度については、加入事業所数、申請率とも低下している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業表彰は、好事例の普及に効果的であるが応募者数が低調であるなど、さらなる改善が必要。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	勤労者の勤労意欲の増進と安定した生活の確保に向けて市が支援することは、環境改善や中小企業従業員への処遇改善へと繋がり、勤労者が充実感を持って働くことのできるまちづくりの推進に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>企業表彰とワーク・ライフ・バランスセミナーの同時開催により、引き続き働きやすい職場環境へと改善されるよう事業所向けの啓発を進めていくが、好事例の発掘に向けて制度の見直しも検討する。</p> <p>働きやすい職場環境へと改善されるよう事業所向けの啓発に重点を置いていくこと。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	1.11 %	17.22 %	8.88 %
	指標2	93.50 %	87.00 %	81.00 %
成果増減率	指標1	- %	+1,450.00 %	-48.38 %
	指標2	- %	-6.95 %	-6.89 %
活動単位コスト	指標1	3,683 千円	2,793 千円	4,074 千円
	指標2	95 千円	108 千円	119 千円
成果単位コスト	指標1	3,683 千円	270 千円	509 千円
	指標2	78 千円	96 千円	100 千円
コスト増減率	- %	-35.18 %	+46.39 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	247				
部局名	産業観光部	所属名	商工労働政策課	所属長	北崎 祐慈
事務事業名	00863	勤労福祉センター管理運営事業	記入者	森本 和也	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市勤労福祉センター条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	勤労福祉センター管理運営事業費	

事業の概要
市内で働く人々に余暇活用の充実及び研修、スポーツ活動の場の提供を図り、勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため、センターの管理運営を行う。なお、平成22年度より指定管理者制度を導入し、広く一般に施設を開放するなど利用者へのサービス向上に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため
対象 (何又は誰を)	市内在住・在勤の勤労者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	会議、研修、サークル活動及びスポーツ交流の場としての施設の提供と、勤労者とその家族のための各種講座を開設
成果 (どのような状態にするのか)	勤労者の交流と余暇活用の充実・健康推進を図る

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		33,269	31,590	24,994	23,752	26,066	
人件費 B		4,050	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		37,319	35,690	29,094	27,852	30,166	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,319	35,690	29,094	27,852	30,166	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	年間利用者数	人	目標	105,000	106,000	106,000	106,000	106,000
				実績	107,468	105,587	106,044	-	-
	センターの年間利用者数								
2	講座開催数		回	目標	300	300	500	500	500
				実績	518	521	495	-	-
	384回(センター講座)、99回(ホーム講座)、自主事業講座38回								
成果指標	1	利用者増加率	%	目標	2	2	2	2	2
				実績	-0.04	-1.75	0.43	-	-
	対前年に対する利用者の増加率								
2	受講率		%	目標	90	90	90	90	90
				実績	88	96	91	-	-
対定員割合 受講者数÷定員数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化や民間施設の充実により、当施設の利活用は今後の課題となりつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度の指定管理者の選定において、広く民間のノウハウを活かし多くの市民に利用される施設運営としていくために公募により指定管理者を募集した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	指定管理者による施設管理を行うことで、自主事業講座の充実や市民ニーズに合った管理運営が行えているが、施設設置目的である勤労者の利用面では課題もある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用者数も増加に転じ、講座の受講率も90%を越えていることから、有効活用できつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公募による指定管理者の選定により、新たな提案による市民サービスの向上が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	勤労福祉センター利用者へのサービス向上は、勤労者福祉の向上につながるが、勤労者の利用を促進する手法は今後の課題。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	指定管理者選定時の提案内容が履行され、効率的な管理運営がされるようモニタリングをしていく。一方、施設の老朽化と勤労者の利用促進は課題であり、指定管理者と連携して対策を検討していく必要がある。
部局長コメント	指定管理者と連携して勤労者の利用促進を図っていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	-2.00 %	-87.50 %	21.50 %
	指標2	97.77 %	106.66 %	101.11 %
成果増減率	指標1	- %	+4,275.00 %	-124.57 %
	指標2	- %	+9.09 %	-5.20 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	72 千円	68 千円	58 千円
成果単位コスト	指標1	-932,975 千円	-20,394 千円	67,660 千円
	指標2	424 千円	371 千円	319 千円
コスト増減率		- %	-55.07 %	-222.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	248				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00868	坂本共同作業場維持管理事業	記 入 者	池西 好史	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	坂本共同作業場維持管理事業費	

事業の概要
地区内下請け鉄工業者の事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため、昭和45年厚生省地方改善施設整備事業により建設された共同作業場の適正な施設の維持管理を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため
対象 (何又は誰を)	坂本地区内下請け鉄工業者
手段 (どのようなやり方で)	坂本共同作業場の使用許可を行うと共に、使用者に対し、光熱水費、使用料の徴収のほか、施設の修繕の保守点検等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	技術者の養成、就労対策、経営の合理化・近代化の推進。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,032	3,124	2,803	3,026	3,388	
人件費 B		243	246	246	246	246	
事業費合計 A+B		3,275	3,370	3,049	3,272	3,634	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,881	2,973	2,645	2,815	2,815	光熱水費負担金
	一般財源	394	397	404	457	819	
職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
職員数の 内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	訪問回数	回	目標	12	12	12	12	12	
				実績	13	13	15	-	-	
	光熱水費・使用料の徴収やメータ確認等による1年間の訪問回数									
	2	就業日数	日	目標	293	291	290	290	290	
実績				293	291	290	-	-		
1年間の就業日数										
成果指標	1	電気、水道、建物使用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	収入額/請求額×100									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	天津商工会議所4月発表の景況調査報告では、製造業は先行きは横ばいとされたおり、施設を使用する下請鉄工業2社においても依然として厳しい状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	施設の老朽化が進む中、施設維持補修に要するコストを抑え、計画的な維持管理を行うために枠内事業と位置づけた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の補助を受けて設置した作業場であり、その設置目的である下請け鉄工業者の近代化・高度化を図る施設として共用してきたが、施設の老朽化や補助金の適化法の期日を満了したことから、事業終期を検討する時期にきている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設使用者は下請鉄工業2社であるが、その取引先は高度な加工部品を必要とする精密機器メーカー等もあり、精密加工に必要な装置の導入や技術者の養成も着実に進んでいることから、経営の近代化や合理化が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設維持管理費の大半を占める光熱水費は、その全額を使用者が負担しているほか、一般財源に充当している施設使用料も含めると、概ね使用者の負担額相当額で維持管理ができている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設を使用する事業者は、積極的に地域の若者を雇用して、技術者として養成していることから、勤労者が充実感をもって働ける場所となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国の補助を受けて設置した作業所は、平成28年3月に適化法の処分制限期限を満了している。現時点で、作業場の設置目的は概ね達成され、建物の老朽化も進んでいることから、施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していく。
部局長コメント	施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	251 千円	259 千円	203 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	32 千円	33 千円	30 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.90 %	-9.52 %